

第5章 介護保険サービス

I 予防給付・介護給付の実績と推計

(1) 居宅サービス

① 訪問介護

ホームヘルパー（訪問介護員）が居宅を訪問し、食事、入浴、排せつ等の身体介助や炊事、掃除等の生活援助を行うサービスです。

在宅サービスのなかでも利用の多いサービスとなっており、本計画期間中も高い利用を見込んでいます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	776	820	846	796	836	910	978	800
実績値	（人/月）	727	785	785					
計画値	回数	(※) -	-	-	27,396	28,624	31,703	34,378	27,100
実績値	（回/月）	23,734	26,602	27,288					

(※)「-」は第7期計画に設定なし

② 介護予防訪問入浴介護／訪問入浴介護

介護職員と看護職員が簡易浴槽等を積んだ移動入浴車等で居宅を訪問し、入浴の介護を行うサービスです。

介護度が高い方の利用が多いサービスとなっているため、要支援認定者の利用については見込んでいません。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	0	0	0	0	0	0	0	0
実績値	（人/月）	0	0	0					
計画値	回数	-	-	-	0	0	0	0	0
実績値	（回/月）	0	0	0					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	31	31	31	34	36	40	42	34
実績値	（人/月）	29	33	33	/	/	/	/	/
計画値	回数	—	—	—	154	163	182	190	154
実績値	（回/月）	136	157	148	/	/	/	/	/

③ 介護予防訪問看護／訪問看護

医師の指示により、病院や診療所又は訪問看護ステーションの看護師等が居宅を訪問して、療養上の世話や必要な診療の補助を行うサービスです。

今後も医療ニーズの高い要介護者の増加が見込まれることから、利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	90	100	102	97	108	122	132	100
実績値	（人/月）	89	93	95	/	/	/	/	/
計画値	回数	—	—	—	931	1,034	1,169	1,264	959
実績値	（回/月）	758	905	907	/	/	/	/	/

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	431	465	478	456	487	533	603	454
実績値	（人/月）	396	438	438	/	/	/	/	/
計画値	回数	—	—	—	4,630	4,953	5,459	6,173	4,644
実績値	（回/月）	3,969	4,498	4,524	/	/	/	/	/

④ 介護予防訪問リハビリテーション／訪問リハビリテーション

医師の指示により、理学療法士、作業療法士または言語聴覚士等が居宅を訪問して、心身の機能の維持回復を図るために必要なリハビリテーションを行うサービスです。

後期高齢者数の増加が見込まれることから、利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	17	18	18	26	29	32	37	29
実績値	（人/月）	15	26	26	/	/	/	/	/
計画値	回数	—	—	—	243	271	299	347	273
実績値	（回/月）	130	254	234	/	/	/	/	/

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	66	75	81	72	83	91	106	72
実績値	（人/月）	65	62	73	/	/	/	/	/
計画値	回数	—	—	—	805	927	1,015	1,188	805
実績値	（回/月）	789	739	843	/	/	/	/	/

⑤ 介護予防居宅療養管理指導／居宅療養管理指導

医師、歯科医師、薬剤師、管理栄養士等が、通院が困難な人の居宅を訪問し、療養上の管理や指導を行うサービスです。

後期高齢者数の増加が見込まれることから、利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	55	60	64	44	49	57	62	47
実績値	（人/月）	34	43	43	/	/	/	/	/

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	394	402	402	617	653	705	790	617
実績値	（人/月）	480	558	600	/	/	/	/	/

⑥ 通所介護

デイサービスセンター等に通い、日常動作訓練、入浴、食事等を提供するサービスです。

在宅サービスのなかでも利用の多いサービスとなっており、今後も利用量は増加すると見込んでいます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	705	765	798	652	692	728	793	655
実績値	（人/月）	640	645	608					
計画値	回数	—	—	—	6,086	6,461	6,804	7,419	6,108
実績値	（回/月）	5,997	6,172	5,670					

⑦ 介護予防通所リハビリテーション／通所リハビリテーション

介護老人保健施設や病院、診療所への通所により、心身の機能維持・回復のために必要なリハビリテーション等を行うサービスで、今後も利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	122	130	130	110	118	123	140	110
実績値	（人/月）	96	108	104					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	278	292	292	306	337	357	415	316
実績値	（人/月）	282	307	279					
計画値	回数	—	—	—	2,705	2,983	3,158	3,692	2,806
実績値	（回/月）	2,618	2,723	2,474					

⑧ 介護予防短期入所生活介護／短期入所生活介護

介護老人福祉施設等に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護や機能訓練等を行うサービスです。

利用者数は後期高齢者数の増加等に伴い、施設定員の範囲内で増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	4	5	5	3	4	4	4	3
実績値	(人/月)	4	3	1	/	/	/	/	/
計画値	日数	—	—	—	21	28	28	28	21
実績値	(日/月)	29	15	8	/	/	/	/	/

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	150	170	170	146	161	174	204	147
実績値	(人/月)	149	150	141	/	/	/	/	/
計画値	日数	—	—	—	2,035	2,246	2,440	2,898	2,071
実績値	(日/月)	1,789	1,828	1,836	/	/	/	/	/

⑨ 介護予防短期入所療養介護／短期入所療養介護

介護老人保健施設や介護療養型医療施設に短期間入所し、医学的管理のもとで、看護、介護、機能訓練、日常生活上の世話をを行うサービスです。

新型コロナウイルスの影響を最も受けたサービスの一つですが、ワクチンの開発とともに、今後の利用は徐々に回復すると見込んでいます。

【短期入所療養介護（老健）】

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	2	4	4	0	0	0	0	0
実績値	(人/月)	0	0	0	/	/	/	/	/
計画値	日数	—	—	—	0	0	0	0	0
実績値	(日/月)	0	0	0	/	/	/	/	/

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	24	25	25	15	25	31	32	21
実績値	(人/月)	25	23	7	/	/	/	/	/
計画値	日数	—	—	—	108	183	230	241	156
実績値	(日/月)	162	156	53	/	/	/	/	/

【短期入所療養介護（病院等）】

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	1	1	1	0	0	0	0	
実績値	（人/月）	1	0	0	/	/	/	/	
計画値	日数	-	-	-	0	0	0	0	
実績値	（日/月）	2	0	0	/	/	/	/	

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	9	9	9	0	0	0	0	
実績値	（人/月）	5	1	0	/	/	/	/	
計画値	日数	-	-	-	0	0	0	0	
実績値	（日/月）	30	8	0	/	/	/	/	

⑩ 介護予防特定施設入居者生活介護／特定施設入居者生活介護

有料老人ホームや軽費老人ホームなどの入所者である要介護者又は要支援者について、施設の特定施設サービス計画に基づき、入浴・排せつ・食事等の介護や機能訓練、また療養上の世話をを行うサービスです。本市では、養護老人ホームを運営する社会福祉法人1施設が指定を受けています。

介護付き有料老人ホーム等の整備について、第8期で検討をしていきます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	10	10	10	13	14	16	18	
実績値	（人/月）	8	12	12	/	/	/	/	

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	38	38	38	66	74	83	89	
実績値	（人/月）	47	58	64	/	/	/	/	

① 介護予防福祉用具貸与／福祉用具貸与

在宅での介護に必要な杖、車いす、特殊ベッド等の福祉用具の貸与を行うサービスです。

サービスの利用率は高く、要介護度に関わらず広く利用されているサービスです。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	409	456	505	498	535	575	630	520
実績値	(人/月)	434	480	490					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	1,117	1,173	1,216	1,237	1,285	1,355	1,510	1,235
実績値	(人/月)	1,105	1,184	1,205					

② 特定介護予防福祉用具購入費／特定福祉用具購入費

在宅での介護に必要な腰掛便座や入浴用いす等、衛生用品に係る福祉用具の購入費を支給するサービスです。

後期高齢者数の増加が見込まれることから、利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	17	17	17	10	12	14	16	12
実績値	(人/月)	9	8	7					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	22	22	22	18	21	26	28	18
実績値	(人/月)	14	17	16					

⑬ 介護予防住宅改修／住宅改修

在宅での介護に必要な手すりの取付けや段差の解消等、住宅改修費を支給するサービスです。

後期高齢者数の増加が見込まれることから、利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	13	13	13	12	14	16	19	13
実績値	（人/月）	13	12	15					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	17	17	17	16	18	22	25	18
実績値	（人/月）	15	14	14					

⑭ 介護予防支援／居宅介護支援

居宅サービス等を適切に利用できるようサービスの種類、内容等を定めた計画（ケアプラン）を作成するとともに、サービス事業者等と連絡調整やその他の必要な支援を行うサービスです。

後期高齢者数の増加が見込まれることから、利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	494	517	543	628	675	715	755	655
実績値	（人/月）	546	589	615					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	1,663	1,790	1,914	1,723	1,795	1,900	2,055	1,740
実績値	（人/月）	1,617	1,706	1,703					

(2) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの受給者数は、平成30年度が301人、令和元年度が326人となっており、令和2年度も360人程度の利用が見込まれます。

今後も住み慣れた地域で、多様で柔軟な介護サービスが受けられるよう、安威川以北圏域と以南圏域の2つの日常生活圏域を勘案し、地域密着型サービスのより一層の推進に努めるとともに、サービスの質の確保に向けて、「摂津市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画推進審議会」の意見を反映させながら、事業所の指定・指導を行い、公平・公正な運営の確保に努めます。

なお、地域密着型サービスについては、日常生活圏域ごとに整備数を計画していますが、小規模であるため運営面から整備が難しい状況にあります。よって、計画どおりの整備が進まない場合、利用者のニーズや事業者の意向などをふまえ、日常生活圏域にとられない柔軟な整備を図ります。

① 定期巡回・随時対応型訪問介護看護

日中・夜間を通じて、訪問介護と訪問看護が一体的にまたは密接に連携しながら、定期巡回と随時の対応を行うサービスです。

認知症や独居のため、定期的な服薬管理が必要な方の服薬確認、記録、見守りなどの訪問や一般の訪問介護では対応が難しい早朝、深夜の排泄介助など柔軟なサービスの提供が可能です。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	21	22	22	14	19	26	28	18
実績値	(人/月)	16	11	12					

■整備か所必要量の見込み

		整備済数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	安威川以北圏域	0か所	0(0)	0(0)	0(0)
	安威川以南圏域	1か所	0(1)	0(1)	0(1)

※（ ）内は累計

② 夜間対応型訪問介護

夜間において、定期的な巡回による訪問介護サービス、利用者の求めに応じた随時の訪問介護サービス、利用者の通報に応じて調整・対応するオペレーションサービスを行うものです。

本市においては、今後のニーズを注視しながら、その整備について検討していきます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	0	0	0	0	0	0	0	
実績値	（人/月）	0	0	0					

③ 地域密着型通所介護（小規模デイサービス）

日中、利用定員18人以下の小規模のデイサービスセンターに通い、食事、入浴、その他の必要な日常生活上の支援や機能訓練などを日帰り提供サービスです。

在宅サービスのなかでも利用の多いサービスとなっており、今後も利用量は増加すると見込んでいます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	138	148	149	122	135	152	168	126
実績値	（人/月）	76	103	116					
計画値	回数	—	—	—	1,014	1,145	1,313	1,463	1,096
実績値	（回/月）	676	775	953					

④ 介護予防認知症対応型通所介護／認知症対応型通所介護

認知症の状態にある要介護（要支援）者が、デイサービスセンターに通い、入浴、排せつ、食事等の介護や専門的なケア、機能訓練等を行うサービスで、今後も利用量は増加すると見込んでいます。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	2	2	2	1	1	1	2	1
実績値	（人/月）	1	0	0					
計画値	回数	—	—	—	6	6	6	12	6
実績値	（回/月）	5	2	0					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	114	124	128	92	107	116	125	96
実績値	（人/月）	94	94	87					
計画値	回数	—	—	—	859	1,011	1,100	1,183	896
実績値	（回/月）	872	867	836					

■整備か所必要量の見込み

		整備済数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症対応型通所介護	安威川以北圏域	3か所	0(3)	0(3)	0(3)
	安威川以南圏域	1か所	1(2)	0(2)	0(2)

※（ ）内は累計

⑤ 介護予防小規模多機能型居宅介護／小規模多機能型居宅介護

小規模な住宅型の施設で、施設への通いを中心に、居宅への訪問、短期間の宿泊を組み合わせ、入浴、排せつ、食事等の介護、機能訓練を行うサービスです。

小規模多機能型居宅介護が安威川以南圏域に1か所整備されていますが、以北圏域については未だ整備できていない状況にありますので、第8期において、引き続き整備できるよう努めます。

⑨の看護小規模多機能型居宅介護を優先的に募集します。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	2	3	3	2	2	2	2	2
実績値	（人/月）	0	2	3					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	16	17	17	26	27	27	27	27
実績値	（人/月）	21	23	26					

■整備か所必要量の見込み

		整備済数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
小規模多機能型居宅介護 （複合型サービス含む）	安威川以北圏域	0か所	0(0)	0(0)	0(0)
	安威川以南圏域	1か所	0(1)	0(1)	0(1)

※（ ）内は累計

⑥ 介護予防認知症対応型共同生活介護／認知症対応型共同生活介護（認知症高齢者グループホーム）

認知症の状態にある要介護者に対し、少人数で共同生活を営む住居（グループホーム）で、入浴、排せつ、食事等の介護や専門的なケア、機能訓練等を行うサービスです。

今後も、後期高齢者数の増加が見込まれるため、市内に1か所の整備を図ります。

【予防給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	0	0	0	1	1	1	1	
実績値	（人/月）	0	0	0					

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	72	72	72	84	89	89	107	125
実績値	（人/月）	64	65	67					

■整備か所必要量の見込み

		整備済数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症対応型 共同生活介護	安威川以北圏域	2か所	0(2)	0(2)	1(3)
	安威川以南圏域	1か所	1(2)	0(2)	0(2)

※（ ）内は累計

⑦ 地域密着型特定施設入居者生活介護

介護保険の指定を受けた入居定員が29名以下の介護付有料老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅等が、入居している利用者に対して入浴・排せつ・食事等の介護、その他必要な日常生活上の支援を行います。

本市においては、今後のニーズを注視しながらその整備について検討していきます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	0	0	0	0	0	0	0	
実績値	（人/月）	0	0	0					

⑧ 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）

介護老人福祉施設は、常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者が入居する施設です。定員が29名以下の小規模な介護老人福祉施設に入所する人に、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練等の支援を行います。

安威川以南圏域に地域密着型介護老人福祉施設が1か所整備されましたが、特別養護老人ホームの待機者が依然として多いことから、第8期計画において引き続き整備できるよう努めます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	29	29	58	28	28	29	58	58
実績値	(人/月)	29	28	29					

■整備か所必要量の見込み

		整備済数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域密着型介護老人福祉 施設入所者生活介護	安威川以北圏域	0か所	0(0)	0(0)	1(1)
	安威川以南圏域	1か所	0(1)	0(1)	0(1)

※（ ）内は累計

⑨ 看護小規模多機能型居宅介護

⑤の小規模多機能型居宅介護に、さらに訪問看護を組み合わせ提供するサービスです。

ニーズの高いサービスであることから、第8期計画において、引き続き整備できるよう努めます。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	0	0	20	12	24	24	24	24
実績値	(人/月)	0	0	0					

■整備か所必要量の見込み

		整備済数	令和3年度	令和4年度	令和5年度
看護小規模多機能型居宅 介護	安威川以北圏域	0か所	1(1)	0(1)	0(1)
	安威川以南圏域	0か所	0(0)	0(0)	0(0)

※（ ）内は累計

【地域密着型サービスの必要利用定員総数】

	8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
認知症対応型共同生活介護 (介護予防含む)	90	90	108	108	126
地域密着型特定施設入居者 生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施 設入所者生活介護	29	29	58	58	58

(3) 施設サービス

介護保険施設に入所して受けるサービスで、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）、介護老人保健施設、介護医療院*／介護療養型医療施設の3種類の施設があります。

① 介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）

常時介護が必要で、在宅生活が困難な要介護者に対して、施設サービス計画に基づき、入浴、排せつ、食事等の介護や日常生活上の世話、機能訓練等の支援を行います。

原則、新規入所者は要介護3以上の方が対象です。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	298	308	315	350	369	399	425	365
実績値	（人/月）	320	335	339					

② 介護老人保健施設

症状安定期にある要介護者に対して、施設サービス計画に基づき在宅復帰を目指して、医療的看護のもとで看護、介護及び機能訓練等の支援を行います。

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 （2025年度）	令和22年度 （2040年度）
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	175	185	198	191	207	223	239	204
実績値	（人/月）	157	175	187					

③ 介護医療院／介護療養型医療施設

「介護医療院」とは、令和5年度に廃止されることが決定した「介護療養型医療施設」の主な転換先としてできた要介護者向けの介護施設です。日常生活の身体介助や生活支援に加えて、日常的な医学管理や看取り（ターミナルケア）といった、医療的ケアができる施設という点が特徴となっています。

本市には現在、介護療養型医療施設はありません。

【介護医療院】

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	0	0	0	0	0	0	0	
実績値	(人/月)	0	0	0					

【介護療養型医療施設】

【介護給付】		7期（令和2年度は見込み）			8期（推計）			令和7年度 (2025年度)	令和22年度 (2040年度)
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
計画値	人数	3	3	3	0	0	0		
実績値	(人/月)	1	1	0					

2 支援が必要な人の将来推計

(1) 被保険者数の推計

単位：人

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総数	51,034	51,294	51,555	51,864	51,293
第1号被保険者数	22,292	22,292	22,257	22,169	23,986
第2号被保険者数	28,742	29,002	29,298	29,695	27,307

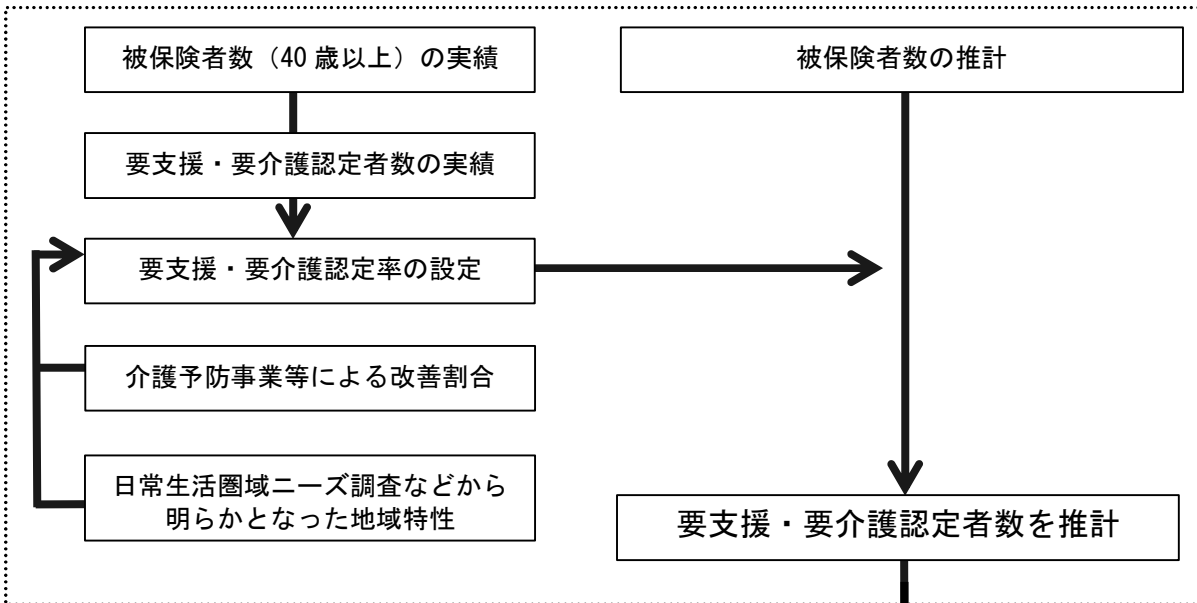
(2) 要支援・要介護認定者数の推計

単位：人

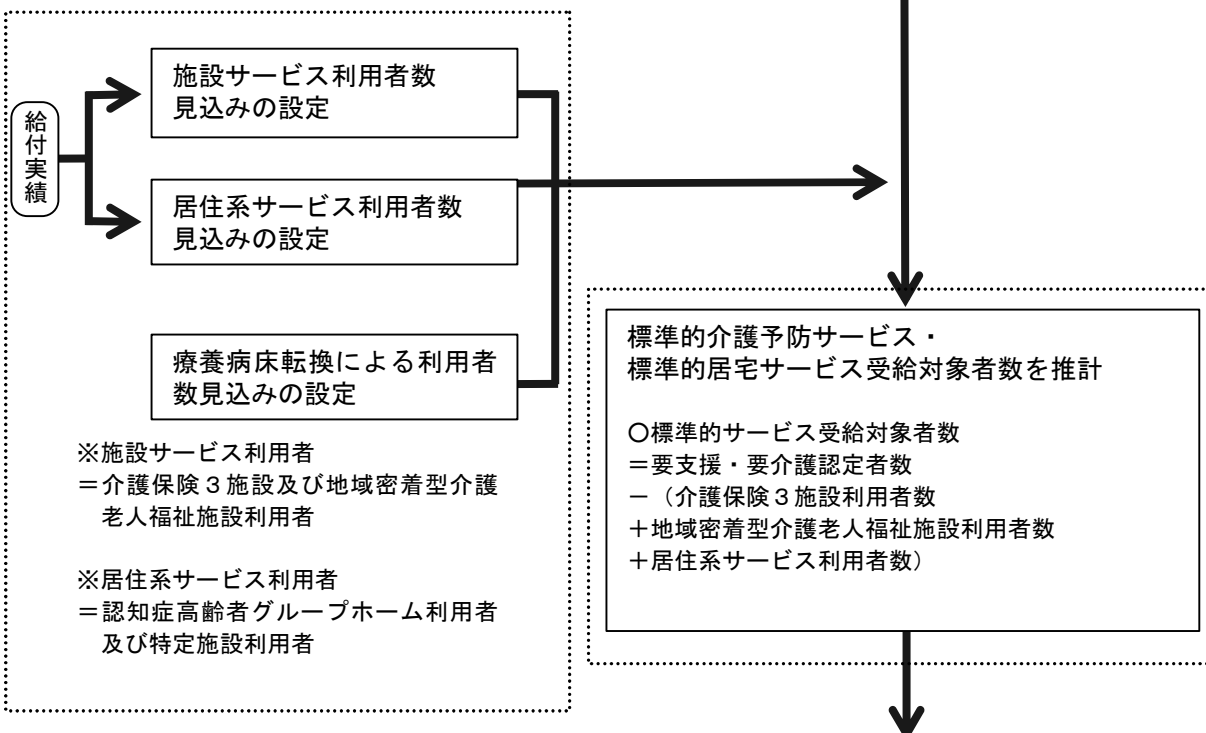
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総数	4,187	4,354	4,528	4,897	4,354
要支援1	630	642	700	751	659
要支援2	754	823	837	894	789
要介護1	685	731	759	827	719
要介護2	800	820	871	896	840
要介護3	510	518	516	581	518
要介護4	472	484	489	551	483
要介護5	336	336	356	397	346
うち第1号被保険者数	4,090	4,256	4,428	4,798	4,254
要支援1	624	636	694	745	653
要支援2	739	808	822	879	774
要介護1	675	721	749	817	709
要介護2	771	790	840	866	809
要介護3	499	507	505	570	507
要介護4	458	470	474	536	468
要介護5	324	324	344	385	334

(3) 介護保険サービス等見込量の算定の流れ

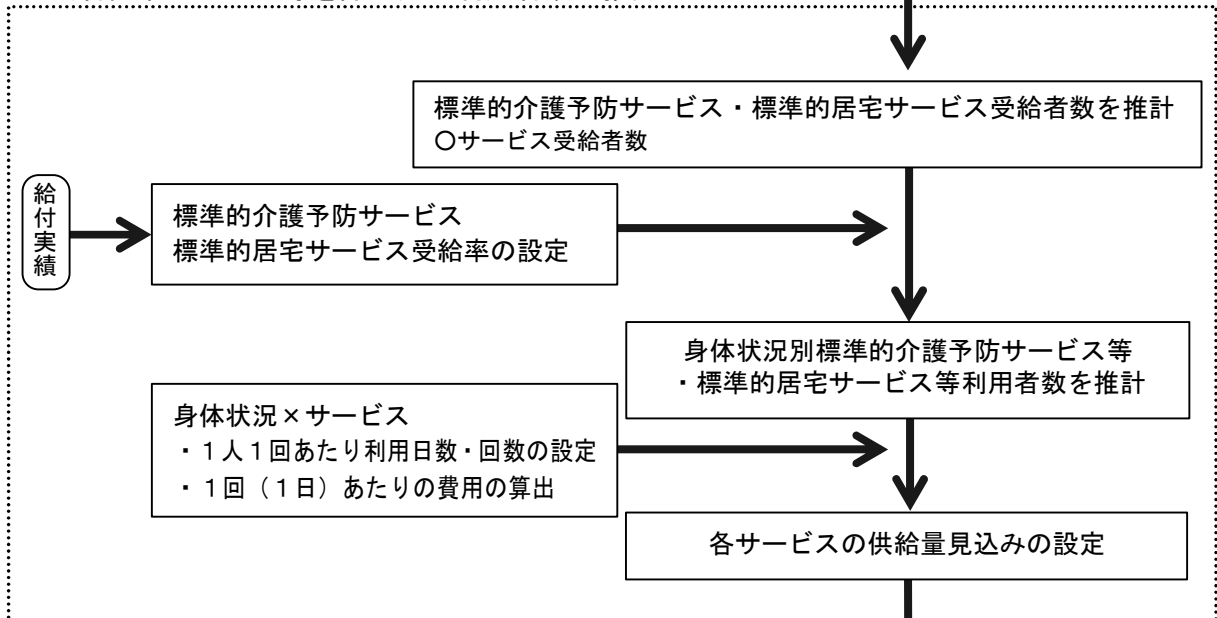
■被保険者及び要支援・要介護認定者の推計



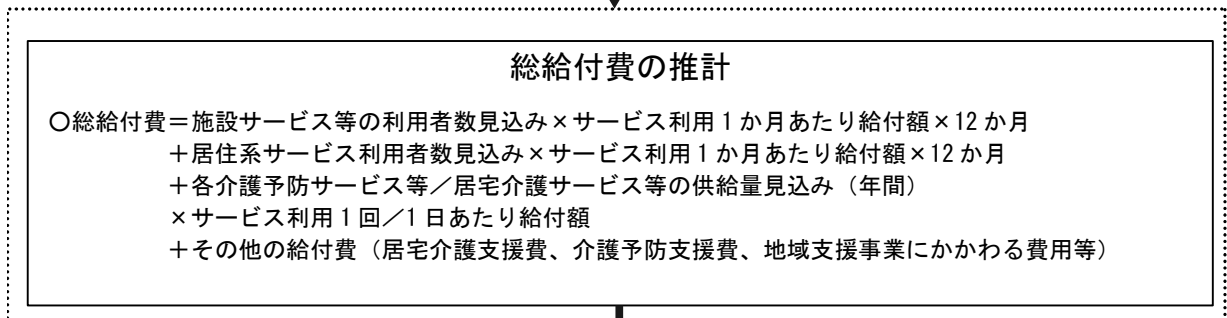
■施設サービス・居住系サービスの利用者数の推計



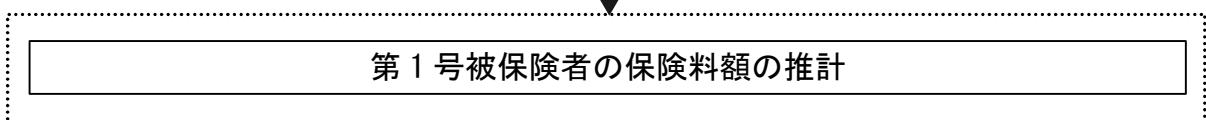
■介護予防サービス・地域密着型介護予防サービス・
居宅介護サービス・地域密着型サービス
(居住系サービス等を除く)の利用者数の推計



■総給付費の推計



■保険料の推計



(4) 施設・居住系サービス利用者数の推計

現状における市内の施設整備状況やこれまでの利用実績、日常生活圏域ニーズ調査、待機者数の状況、保険給付への影響などを勘案し、施設・居住系サービスの目標数を次のとおり設定します。

■施設・居住系サービス利用者数の第7期計画期間における実績値

単位：人

	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	320	335	339
介護老人保健施設	157	175	187
介護医療院	0	0	0
介護療養型医療施設	1	1	0
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	29	28	29
介護保険施設利用者数 合計	507	539	555
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	64	65	67
特定施設入居者生活介護	47	58	64
介護予防認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	0	0	0
介護予防特定施設入居者生活介護	8	12	12
介護保険居住系利用者数 合計	119	135	143

■施設・居住系サービス利用者数の第8期計画期間における推計値

単位：人

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	350	369	399	425	365
介護老人保健施設	191	207	223	239	204
介護医療院	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0		
地域密着型介護老人福祉施設 (小規模特別養護老人ホーム)	28	28	29	58	58
介護保険施設利用者数 合計	569	604	651	722	627
認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	84	89	89	107	126
特定施設入居者生活介護	66	74	83	89	73
介護予防認知症対応型共同生活介護 (認知症高齢者グループホーム)	1	1	1	1	1
介護予防特定施設入居者生活介護	13	14	16	18	14
介護保険居住系利用者数 合計	164	178	189	215	214

(5) 標準給付費の推計

① 予防給付費の推計

■ 予防給付費の第7期計画期間における実績値

単位：千円

サービスの種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	0	0
介護予防訪問看護	33,637	36,470	36,809
介護予防訪問リハビリテーション	4,827	9,340	8,617
介護予防居宅療養管理指導	4,615	5,926	6,019
介護予防通所リハビリテーション	42,211	48,825	45,214
介護予防短期入所生活介護	2,236	1,227	583
介護予防短期入所療養介護（老健）	205	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	201	84	0
介護予防福祉用具貸与	32,244	34,916	36,281
特定介護予防福祉用具購入費	2,825	2,300	2,274
介護予防住宅改修	13,072	11,572	16,327
介護予防特定施設入居者生活介護	7,521	12,470	11,357
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	461	242	0
介護予防小規模多機能型居宅介護	218	1,367	3,015
介護予防認知症対応型共同生活介護	989	715	0
介護予防支援	31,341	33,745	35,012
合 計 【予防給付費】	176,602	199,199	201,508

※端数処理のため、合計と各サービスの合算が合わない場合があります。

■予防給付費の第8期計画期間における推計値

単位：千円

サービスの種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防サービス					
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	38,058	42,317	47,834	51,759	39,246
介護予防訪問リハビリテーション	8,985	10,034	11,086	12,858	10,100
介護予防居宅療養管理指導	6,191	6,940	8,062	8,756	6,622
介護予防通所リハビリテーション	48,835	52,249	54,086	61,127	48,862
介護予防短期入所生活介護	1,540	2,054	2,054	2,054	1,540
介護予防短期入所療養介護（老健）	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	38,018	40,845	43,737	48,006	39,702
特定介護予防福祉用具購入費	3,241	3,870	4,498	5,176	3,870
介護予防住宅改修	13,058	15,230	17,403	20,651	14,133
介護予防特定施設入居者生活介護	12,143	12,866	14,772	16,677	13,339
地域密着型介護予防サービス					
介護予防認知症対応型通所介護	614	614	614	1,228	614
介護予防小規模多機能型居宅介護	1,639	1,640	1,640	1,640	1,640
介護予防認知症対応型共同生活介護	2,719	2,720	2,720	2,720	2,720
介護予防支援	35,970	38,685	40,975	43,265	37,538
合計 【予防給付費】	211,011	230,064	249,481	275,917	219,926

※端数処理のため、合計と各サービスの合算が合わない場合があります。

② 介護給付費の推計

■介護給付費の第7期計画期間における実績値

単位：千円

サービスの種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
居宅サービス			
訪問介護	767,875	838,532	869,654
訪問入浴介護	20,416	23,777	22,601
訪問看護	197,074	215,287	220,038
訪問リハビリテーション	27,909	26,201	29,617
居宅療養管理指導	82,213	100,868	108,480
通所介護	559,900	587,983	550,732
通所リハビリテーション	282,712	284,460	251,497
短期入所生活介護	183,059	188,053	196,223
短期入所療養介護（老健）	21,059	21,120	7,097
短期入所療養介護（病院等）	3,054	804	0
福祉用具貸与	181,836	195,401	198,236
特定福祉用具購入費	5,744	6,866	6,277
住宅改修費	15,221	13,982	13,106
特定施設入居者生活介護	111,373	141,310	154,492
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	30,228	22,835	26,210
夜間対応型訪問介護	0	0	0
地域密着型通所介護	49,409	50,080	60,680
認知症対応型通所介護	111,275	108,938	106,259
小規模多機能型居宅介護	49,413	62,067	70,095
認知症対応型共同生活介護	196,770	205,220	212,710
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	92,745	94,110	100,548
看護小規模多機能型居宅介護	0	0	0
施設サービス			
介護老人福祉施設	989,286	1,069,217	1,099,778
介護老人保健施設	537,792	620,375	703,552
介護医療院	0	0	0
介護療養型医療施設	4,652	4,262	0
居宅介護支援	293,674	318,787	308,722
合 計 【介護給付費】	4,814,691	5,200,532	5,316,602

※端数処理のため、合計と各サービスの合算が合わない場合があります。

■介護給付費の第8期計画期間における推計値

単位：千円

サービスの種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
居宅サービス					
訪問介護	897,526	938,643	1,039,294	1,126,498	889,093
訪問入浴介護	23,236	24,638	27,504	28,730	23,249
訪問看護	231,886	248,059	273,576	309,495	232,613
訪問リハビリテーション	28,697	33,073	36,213	42,404	28,712
居宅療養管理指導	112,170	118,806	128,268	143,721	112,149
通所介護	593,554	630,104	664,773	728,300	594,493
通所リハビリテーション	286,632	317,498	335,685	394,858	296,926
短期入所生活介護	217,685	239,744	260,258	308,913	221,083
短期入所療養介護（老健）	14,609	24,985	31,235	32,677	21,250
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	209,184	217,710	230,046	256,404	207,192
特定福祉用具購入費	7,105	8,230	10,169	11,049	6,973
住宅改修費	15,755	17,760	21,833	24,652	17,760
特定施設入居者生活介護	160,010	179,588	201,596	215,124	176,013
地域密着型サービス					
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	28,917	41,079	55,245	60,581	39,520
夜間対応型訪問介護	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護	84,340	95,912	110,295	122,835	91,098
認知症対応型通所介護	110,019	130,524	142,279	152,487	114,824
小規模多機能型居宅介護	69,475	72,557	72,557	72,557	72,557
認知症対応型共同生活介護	265,797	281,406	281,406	339,285	398,994
地域密着型特定施設入居者生活介護	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	96,831	97,006	101,161	200,535	204,847
看護小規模多機能型居宅介護	31,011	61,680	61,680	61,680	65,454
施設サービス					
介護老人福祉施設	1,143,470	1,205,117	1,302,865	1,387,941	1,193,906
介護老人保健施設	702,496	760,546	818,749	877,883	751,896
介護医療院	0	0	0	0	0
介護療養型医療施設	0	0	0		
居宅介護支援	314,389	328,121	346,791	375,521	316,784
合計【介護給付費】	5,644,794	6,072,786	6,553,478	7,274,130	6,077,386

※端数処理のため、合計と各サービスの合算が合わない場合があります。

3 地域支援事業の見込量

(1) 地域支援事業の費用額等の推計

地域支援事業は、介護が必要にならないように原則 65 歳以上の方を対象に、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から市町村が実施する事業で、事業内容により「介護予防・日常生活支援総合事業」「包括的支援事業」「任意事業」の3つの事業に分かれます。

① 介護予防・日常生活支援総合事業

1) 介護予防・生活支援サービス事業

多様な生活支援のニーズに対応するため、住民主体の支援等も含め、多様な主体により要支援者等を支援する事業です。

なお、訪問型サービスと通所型サービスについては、地域のニーズに対応するという観点から、多様なサービス類型が考えられるため、第8期計画期間中にも、現在の地域の資源やニーズを把握の上、必要なサービスがあれば検討していきます。

事業	内容
第1号訪問事業	要支援者等を対象とする、訪問介護員による身体介護、生活援助。
訪問型サービスA	要支援者等に対し、掃除、洗濯などの日常生活上の支援（生活援助のみ）を提供。シルバー人材センター、布亀株式会社が実施。
第1号通所事業	要支援者等を対象とする、生活機能向上のための機能訓練等。
通所型サービスC (元気リハビリ教室)	要支援者等に対し、生活機能を向上するための運動器の機能向上や栄養改善等のプログラムからなる短期集中リハビリテーションを提供。保健センターが実施。
介護予防ケアマネジメント (第1号介護予防事業)	要支援者等に対し、総合事業によるサービス等が適切に提供できるようにするためのケアマネジメント。「第1号介護予防事業」は総合事業のマネジメント。「指定介護予防支援」は従来の予防給付のためのマネジメント。

■訪問介護相当サービスの見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
第1号訪問事業 人/年	395	392	393	460	455

■訪問型サービスAの見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
訪問型サービスA 人/年	10	10	15	20	15

■通所介護相当サービスの見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
第1号通所事業 人/年	350	352	354	425	420

■通所型サービスC（元氣リハビリ教室）の見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
通所型サービスC （元氣リハビリ教室） 人/年	54	66	73	90	90

2) 一般介護予防事業

一般介護予防事業は、すべての高齢者及びその支援のための活動に関わる人を対象としており、介護が必要になる前の段階から予防を行い、高齢者の暮らしと健康の向上を目指すことが目的となっています。また、高齢者の生活機能の改善を重視し、心身機能の回復だけではなく、日常生活動作の向上や閉じこもりを防止し、高齢者が気軽に集える居場所づくりや地域住民同士の交流を促すサロン、生きがいづくりを目的とした社会活動など、社会参加などが取組として実施されることが特徴です。

また、地域においてリハビリテーション専門職等を活かした自立支援に資する取組を推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割をもって生活できる地域の実現を目指します。

事業	内容
介護予防普及啓発事業	<p>介護予防活動の普及・啓発を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●本市のオリジナル体操である「摂津みんなで体操四部作」を活用して、地域における介護予防のための自発的な活動を広める。 ●介護予防と健康づくりに関心を持ってもらうための各種講座・イベントを開催。 ●転倒等の不安のある方を対象に、集会所や拠点施設を活用し、運動器の機能向上を中心とした講座（はつらつ元気でまっせ講座）を実施。 ●「介護の日」のイベント開催や出前講座、パンフレットの作成などにより、市民の介護についての理解と認識を深めることを図る。
地域介護予防活動支援事業	<p>地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●自主的に介護予防に取り組むグループの学習の場や交流の場（おしゃべり交流会やグループ発表会）を設ける。 ●リーダー的なグループである「いきいき体操の会」の運営に対し、後方支援を実施。 ●高齢者の「通いの場」の新たな設置や運営について支援を実施。
地域リハビリテーション活動支援事業	<p>地域の介護予防活動へのリハビリテーション専門職の派遣。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域における介護予防の取組を機能強化するために、通所、訪問、地域ケア会議、サービス担当者会議、住民運営の通いの場等へのリハビリテーション専門職等の関与を促進。

② 包括的支援事業

地域住民の心身の健康の保持と生活の安定のために必要な援助を行うことにより、保健医療の向上・福祉の増進を包括的に支援することを目的とした事業です。地域包括支援センターが、総合相談支援事業、権利擁護事業及び包括的・継続的ケアマネジメント事業、介護予防ケアマネジメント業務を実施します。また「在宅医療・介護連携推進事業」「認知症総合支援事業」「生活支援体制整備事業」の3つの事業と連携し、「地域ケア会議推進事業」を実施していきます。

1) 地域包括支援センターの運営

事業	内容
総合相談支援業務	高齢者の相談を受け、適切なサービス・制度の利用につなげる等。 ●高齢者やそのご家族、近隣に暮らす方の介護、福祉、健康、医療に関する心配ごとや悩みについての対応。
権利擁護業務	成年後見制度、高齢者虐待・消費者被害の防止、困難事例への対応等。 ●虐待や消費者被害の防止や早期対応。 ●成年後見制度の紹介。
包括的・継続的ケアマネジメント業務	高齢者に暮らしやすい地域にするため、地域の介護支援専門員への指導助言、ネットワークの構築等。 ●地域のケアマネジャーに対する支援。 ●医療機関などさまざまな関係機関とのネットワークづくり。
介護予防ケアマネジメント業務	介護予防・生活支援サービス事業対象者及び要支援者に対してケアマネジメントを実施。 ●予防給付相当サービスに加え、多様なサービスの活用を推進し、自立支援に向けたケアマネジメントを行う。

■地域包括支援センターの見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域包括支援センターについて「知っている」と答えた人の割合（ニーズ調査）	—	—	22.5%
地域包括支援センターの総合相談件数（複数相談も含む）	支援が必要な高齢者を早期発見し、早期に支援できるよう、地域団体などとのネットワークを充実し、支援する		

2) 在宅医療・介護連携推進事業

75歳以上高齢者の増加が今後も見込まれる中、医療と介護の両方を必要とする在宅の高齢者も増加すると予測されます。在宅の高齢者が、住み慣れた地域で生活を続けられるように、医療機関と介護サービス事業者が連携して、在宅医療と介護のサービスを一体的に提供できる体制を整えます。

在宅医療・介護連携推進事業として、以下の4つの事業項目をすべての市町村で実施することが定められており、本市でも医師会をはじめ関係機関と連携して取り組んでいきます。

事業項目	
(1)	在宅医療・介護連携に関して、必要な情報の収集、整理及び活用、課題の把握、施策の企画及び立案、医療・介護関係者に対する周知を行う事業
(2)	地域の医療・介護関係者からの在宅医療・介護連携に関する相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他必要な援助を行う事業
(3)	在宅医療・介護連携に関する地域住民の理解を深めるための普及啓発を行う事業
(4)	医療・介護関係者間の情報の共有を支援する事業、医療・介護関係者に対して、在宅医療・介護連携に必要な知識の習得及び当該知識の向上のために必要な研修を行う事業その他の地域の実情に応じて医療・介護関係者を支援する事業

(出典:介護保険最新情報 Vol.885)

■在宅医療・介護連携推進事業の見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
多職種連携研修の開催回数	1回	1回	1回
人生の最終段階における医療・療養について「話し合っている」と答えた人の割合 (ニーズ調査)	—	—	39.5%

3) 認知症総合支援事業

高齢化の進展に伴い、団塊の世代が75歳以上となる2025年には、認知症の人が約700万人(65歳以上高齢者の約5人に1人)になると見込まれています。2025年に向け、認知症の人やその家族の意思や視点が尊重され、できる限り住み慣れた地域で、自分らしく暮らしていけるような地域づくりが必要です。また、認知症はすぐに進行する病気ではなく、早く専門家に相談することで、周囲のサポートを増やしていくことが期待できます。認知症の人が、今後の暮らし方を選択す

ることや、安心して暮らし続けられる準備をすることができるよう支援していきます。

国の「認知症施策推進大綱」（令和元年6月）で示された『共生』と『予防』を両輪とした提唱をふまえ、本市においても認知症総合支援事業を実施していきます。

事業	内容
認知症初期集中支援推進事業	医療系・福祉系職員、専門医（サポート医）から成る認知症初期集中支援チームの設置。
認知症地域支援推進員等設置事業	認知症の人や家族を支え地域の支援機関や人をつなぐ「認知症地域支援推進員」を配置。認知症の人や家族への支援、支援機関へ助言、医療機関や介護事業所等の連携を図り、認知症対応力向上のための支援について企画・調整などを行う（認知症カフェの企画、研修会の実施など）。

■認知症総合支援事業の見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
認知症サポーター養成講座の受講者数	120人	150人	200人
認知症サポーター養成講座の講座開催場所数と開催回数	6箇所 8回	8箇所 10回	10箇所 12回
認知症初期集中支援チームへの相談件数	8件	12件	15件
認知症初期集中支援チームの介入後、医療・介護に繋がった件数	6件	10件	13件
認知症高齢者等ひとり歩き（徘徊）SOSネットワークの登録者数と協力事業者数	登録者 100人 協力事業者 101者	登録者 103人 協力事業者 102者	登録者 105人 協力事業者 103者
認知症に関する相談窓口の認知度（ニーズ調査）	—	—	20.0%

4) 地域ケア会議推進事業

多様な課題を解決するために、地域包括支援センターを中心に、介護サービス事業所や医療機関、民生委員・児童委員や地域住民、ボランティア等の関係者と連携し、個別課題の検討等を行います。また、連携・個別課題の検討のために、多職種によるネットワークづくりや、ケアマネジメント支援、地域課題の把握などを行います。

本市では、5つの中学校区ごとに地域ケア会議を実施しており、高齢者の個別支援のための会議と、校区全体会議を開催しています。

■「地域ケア会議」の5つの機能

機能	
a	個別課題解決機能
b	ネットワーク構築機能
c	地域課題発見機能
d	地域づくり・資源開発機能
e	政策形成機能

(出典：厚生労働省資料)

■摂津市「地域ケア会議」の構成団体

団体
医師会、歯科医師会、薬剤師会、校区等福祉委員会、民生児童委員協議会、自治連合会、老人クラブ連合会、老人介護者（家族）の会、ボランティア連絡協議会、介護保険事業者連絡会、社会福祉協議会、地域包括支援センター、保健福祉課、高齢介護課

地域ケア会議	審議内容例
個別ケース会議 (必要に応じて都度開催)	個別課題の検討・支援 ●ひとり暮らしで認知症の高齢者 ●金銭管理が不得手な高齢者 ●家族が遠方に住んでいる高齢者
中学校区別全体会議 (それぞれの中学校区で 年に1回ずつ開催)	●個別ケース会議の議題を報告及び共有 ●市及び地域包括支援センターからの情報提供

■地域ケア会議推進事業の見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地域ケア会議のあり方 について検討した回数	2回	2回	2回

5) 生活支援体制整備事業

支援を必要とするひとり暮らし高齢者が増加し、生活支援の必要性が増大しています。ボランティア、NPO、民間企業、協同組合、社会福祉法人等の多様な主体が生活支援サービスを提供することが必要です。

また、高齢者が社会参加し、社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながります。

多様な担い手による多様なサービスの創設や、高齢者の社会参加を促進できるよう

な地域づくりや、地域全体での多様な主体によるサービス提供の推進が求められています。

本市においても、地域住民が共に支えるまちづくりをめざし、生活支援コーディネーターや「暮らしの応援協議会（協議体）」が中心となり、新たな社会資源の発見、サービスの創出、ネットワークの構築を進めます。

事業	内容
生活支援コーディネーター	地域で、生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能（主に資源開発やネットワーク構築の機能）を果たす者。
暮らしの応援協議会（協議体）	地域住民、各地域におけるコーディネーターと生活支援・介護予防サービスの提供主体等が参画し、情報共有と連携・協働による資源開発等の取組を推進する場。

■「生活支援コーディネーター」の役割

役割	内容
資源開発	<ul style="list-style-type: none"> ●地域に不足するサービスの創出 ●サービスの担い手の養成 ●元気な高齢者の活躍の場の確保
ネットワーク構築	<ul style="list-style-type: none"> ●関係者間の情報共有 ●サービス提供主体間の連携の体制づくり
ニーズと取組のマッチング	●地域の支援ニーズとサービス提供主体の活動をマッチング

■生活支援体制整備事業の見込量

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
暮らしの応援協議会開催回数	2回	2回	2回
生活支援コーディネーターが支援した延団体数	7団体	9団体	11団体
医療介護つながりネットのアクセス件数（月平均） ※市民向けと関係者向けのアクセス件数を掲載	市民向け 2,000件 関係者向け 1,800件	市民向け 2,200件 関係者向け 1,900件	市民向け 2,500件 関係者向け 2,000件
医療介護つながりネットの登録率	65.0%	75.0%	85.0%

③ 任意事業

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域の実情に応じた必要な支援を行うことを目的とした事業です。

事業名	事業内容
介護給付適正化事業	<ul style="list-style-type: none"> ●要介護認定の適正化 ●ケアプランの点検 ●住宅改修・福祉用具実態調査 ●医療情報との突合・縦覧点検 ●介護給付費通知
家族介護支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅で介護を受けている方やその家族に対し、介護負担の軽減を図るため、介護用品（紙おむつ）を給付。 ●認知症高齢者等ひとり歩き（徘徊）SOS ネットワーク
認知症サポーター養成事業	<ul style="list-style-type: none"> ●認知症サポーター養成講座
福祉用具・住宅改修支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●住宅改修のみの理由書作成 ●福祉用具貸与に係るリハビリ専門職の派遣
地域自立生活支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ●配食サービス ●介護サービス相談員派遣事業
高齢者権利擁護事業	<ul style="list-style-type: none"> ●高齢者虐待防止ネットワーク ●成年後見制度

各事業の事業量及び事業費については、第8期計画の事業実績をもとに、次のとおり見込んでいます。

■地域支援事業費の第7期計画期間における実績値

単位：円

サービスの種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
介護予防・日常生活支援総合事業			
訪問介護相当サービス	82,468,645	85,734,019	85,500,000
訪問型サービスA	189,000	252,450	300,000
通所介護相当サービス	111,363,650	111,736,979	111,800,000
通所型サービスC(元気リハビリ教室)	3,691,200	3,238,800	3,500,000
介護予防ケアマネジメント	18,901,451	18,846,230	18,900,000
介護予防普及啓発事業	2,605,505	1,163,069	2,809,000
地域介護予防活動支援事業	7,553,456	8,346,876	11,033,000
地域リハビリテーション活動支援事業	2,080,000	2,380,000	5,060,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業			
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	68,144,674	77,578,353	74,798,262
任意事業	40,598,252	46,428,728	37,227,380
包括的支援事業(社会保障充実分)			
在宅医療・介護連携推進事業	4,814,733	3,454,939	3,800,000
生活支援体制整備事業	8,925,292	12,323,244	13,621,000
認知症初期集中支援推進事業	5,450,227	5,405,537	4,960,000
認知症地域支援・ケア向上事業	3,462,948	1,958,641	3,300,000
地域ケア会議推進事業	771,112	1,272,000	1,272,000
合計【地域支援事業費】	361,020,145	380,119,865	377,880,642

■地域支援事業費の第8期計画期間における推計値

単位：円

サービスの種類	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
介護予防・日常生活支援総合事業					
訪問介護相当サービス	96,000,000	103,000,000	110,000,000	122,811,885	122,811,885
訪問型サービスA	756,000	756,000	1,000,000	1,000,000	1,000,000
訪問型サービスD	0	5,000,000	5,000,000	5,000,000	5,000,000
通所介護相当サービス	117,000,000	126,000,000	136,000,000	150,625,990	150,625,990
通所型サービスC(元気リハビリ教室)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	7,000,000	7,000,000
介護予防ケアマネジメント	20,090,000	21,640,000	23,350,000	23,076,074	21,268,585
介護予防普及啓発事業	2,797,000	2,797,000	2,797,000	3,143,000	3,143,000
地域介護予防活動支援事業	11,496,000	11,496,000	11,496,000	11,113,000	11,113,000
地域リハビリテーション活動支援事業	5,060,000	5,060,000	5,060,000	5,060,000	5,060,000
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業					
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)	92,153,000	92,153,000	92,153,000	92,153,000	92,153,000
任意事業	20,350,602	21,390,356	21,854,927	23,857,462	40,275,220
包括的支援事業(社会保障充実分)					
在宅医療・介護連携推進事業	4,819,000	4,819,000	4,819,000	4,928,000	4,928,000
生活支援体制整備事業	11,063,000	11,063,000	11,063,000	15,500,000	15,500,000
認知症初期集中支援推進事業	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
認知症地域支援・ケア向上事業	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000	4,500,000
地域ケア会議推進事業	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,500,000	1,500,000
合計【地域支援事業費】	399,356,602	422,946,356	442,364,927	477,268,411	491,878,680

4 介護保険料、介護保険料段階

(1) 標準給付費の推計

介護給付費及び予防給付費の合計に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額、高額医療合算介護サービス費等給付額、審査支払手数料を合わせた標準給付費を試算すると、次のようになります。

■標準給付費の第7期計画期間における実績値

単位：円

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
総給付費	4,990,925,815	5,400,538,179	5,519,957,000
特定入所者介護サービス費等給付額	170,205,476	182,647,816	192,581,000
高額介護サービス費等給付額	134,435,913	154,965,320	174,737,000
高額医療合算介護サービス費等給付額	16,200,842	20,584,333	23,840,000
審査支払手数料	4,571,112	5,010,620	5,099,000
合計 【標準給付費】	5,316,339,158	5,763,746,268	5,916,214,000

■標準給付費の第8期計画期間における推計値

単位：円

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
総給付費（一定以上所得者負担の調整後）	5,855,805,000	6,302,850,000	6,802,959,000	7,550,047,000	6,297,312,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (資産等勘案調整後)	169,202,403	163,108,605	176,077,302	195,242,967	163,248,130
高額介護サービス費等給付額	181,107,929	192,555,825	207,767,049	163,633,997	163,633,997
高額医療合算介護サービス費等給付額	25,342,000	27,294,000	2,945,000	21,000,000	21,000,000
審査支払手数料	5,419,996	5,836,986	6,297,998	5,520,000	5,520,000
合計 【標準給付費見込額】	6,236,877,328	6,691,645,416	7,196,046,349	7,935,443,964	6,650,714,127

※特定入所者介護サービス費等給付額及び高額介護サービス費等給付額には、制度改正による財政影響額を反映しています。
※端数処理のため、合計と各サービスの合算が合わない場合があります。

(2) 第1号被保険者が負担すべき費用（保険料収納必要額）の見込み

第8期計画期間における保険料収納必要額を試算すると、次のようになります。

■保険料収納必要額

単位：円

区 分	第7期実績		
	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (見込み)
標準給付費	5,316,339,158	5,763,746,268	5,916,214,000
地域支援事業費	361,020,145	380,119,865	377,880,642
第1号被保険者負担分相当額	1,455,362,515	1,429,727,765	1,400,425,000
調整交付金相当額	276,696,378	299,238,872	311,240,938
調整交付金	145,261,000	191,599,000	199,942,000
市町村特別給付費等	0	0	0
準備基金取崩額	212,160,668		

区 分	第8期計画値			将来推計	
	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	令和22年度
標準給付費見込額	6,236,877,328	6,691,645,416	7,196,046,349	7,935,443,964	6,650,714,127
地域支援事業費	399,356,602	422,946,356	442,364,927	477,268,411	491,878,680
第1号被保険者負担分相当額	1,526,333,804	1,636,356,108	1,756,834,593	1,968,574,696	1,914,214,872
調整交付金相当額	324,803,816	348,669,721	374,837,467	413,213,696	348,886,829
調整交付金見込額	114,331,000	149,928,000	212,908,000	290,902,000	84,431,000
市町村特別給付費等	0	0	0	0	0
準備基金取崩額	634,500,000			50,000,000	50,000,000
保険料収納必要額	4,856,168,510			2,020,886,391	2,108,670,702

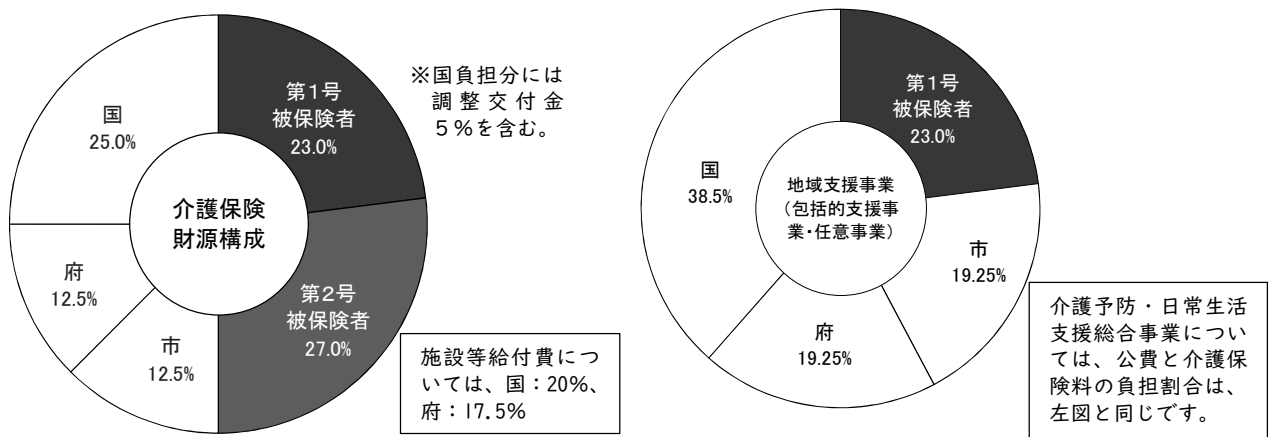
(3) 介護保険の財源構成

介護保険では、原則として利用者負担を除いた保険給付に要する費用の約半分が公費負担（国 25.0%、府 12.5%、市 12.5%）で、残りを第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料で負担する仕組みとなっています。

第1号被保険者と第2号被保険者の保険料負担割合は、全国ベースでの被保険者の比率に基づいて政令で定められ、第1号被保険者が 23.0%、第2号被保険者は 27.0% となります。

ただし、国負担分のうち 5% 相当分については、75 歳以上の被保険者数や所得段階別の加入割合、要介護（要支援）認定率、介護給付費等によって交付率が調整されます。本市では、全国と比較して高齢化率が相対的に低いことなどから、国負担分は 25% より下回ることが想定されます。

なお、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の財源構成については、第2号被保険者の保険料は充てられず、その分は公費負担（国 38.5%、府 19.25%、市 19.25%）となります。



(4) 第1号被保険者の保険料額の算出

第1号被保険者の保険料額は保険料収納必要額を予定保険料収納率で割り、さらに所得段階別加入割合補正後被保険者数で割って算出します。その額をさらに 12 か月で割ると月額保険料額となります。

第1号被保険者の 保険料額（月額）	=	保険料収納必要額 4,856,168,510円	÷	予定保険料収納率 98.67%
	÷	所得段階別加入割合補正後被保険者数 65,304人	÷	12
	≒	第1号被保険者の保険料額（基準月額） 6,280円		

(5) 第1号被保険者の所得段階別割合

今期計画においても一定の軽減措置を講じることができるよう、また、保険料必要額を確保できるように、弾力的な対応を実施します。

第8期計画においては、国基準に基づき所得段階を設定していますが、国基準の第9段階以上について、所得に応じた段階区分を行い、被保険者の負担能力に応じた、段階数及び保険料率を設定します。

■所得段階別保険料率

段階	対象者	保険料率	保険料 (上段：年額) (下段：月額)
第1段階	<ul style="list-style-type: none"> 生活保護受給者の方 老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市民税非課税の方 世帯全員が市民税非課税で、公的年金等収入金額（非課税年金収入額は除く）と合計所得金額の合計が80万円以下の方 	基準額 ×0.3	22,608円
			1,884円
第2段階	世帯全員が市民税非課税で、公的年金等収入金額（非課税年金収入額は除く）と合計所得金額の合計が80万円を超え、120万円以下の方	基準額 ×0.45	33,912円 2,826円
第3段階	世帯全員が市民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない方	基準額 ×0.7	52,752円 4,396円
第4段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税の方がいて、公的年金等収入金額（非課税年金収入額は除く）と合計所得金額の合計が80万円以下の方	基準額 ×0.9	67,824円 5,652円
第5段階	本人が市民税非課税で、世帯に市民税課税の方がいて、公的年金等収入金額（非課税年金収入額は除く）と合計所得金額の合計が80万円を超える方	基準額 ×1.0	75,360円 6,280円
第6段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円未満の方	基準額 ×1.2	90,432円 7,536円
第7段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が120万円以上210万円未満の方	基準額 ×1.3	97,968円 8,164円
第8段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が210万円以上320万円未満の方	基準額 ×1.4	105,504円 8,792円
第9段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が320万円以上400万円未満の方	基準額 ×1.5	113,040円 9,420円
第10段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が400万円以上600万円未満の方	基準額 ×1.75	131,880円 10,990円
第11段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が600万円以上1,000万円未満の方	基準額 ×1.85	139,416円 11,618円
第12段階	本人が市民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の方	基準額 ×2.0	150,720円 12,560円